教職員	常勤	(1,853,548) 1,874,086	234	(187,432) 188,303	10
	非常勤	238,420	187	—	—
	計	(1,853,548) 2,112,506	421	(187,432) 188,303	10
合計	常勤	(1,894,279) 1,914,817	237	(195,550) 196,421	11
	非常勤	241,846	189	—	—
	計	(1,894,279) 2,156,663	426	(195,550) 196,421	11

注１．役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注２．教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注３．退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法（昭和25年法律第182号）を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注４．支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注５．人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注６．（　）書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役職員」(承継職員等）に係る支給額を内数で記載している。

注７．法定福利費（236,394,487円）は除外して計算している。

⑱　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,986,978,499	856,058,885	2,843,037,384	701,493,682	3,544,531,066
教育経費	276,452,256	189,171,907	465,624,163	195,585,078	661,209,241
研究経費	144,250,896	—	144,250,896	—	144,250,896
教育研究支援経費	116,999,380	—	116,999,380	—	116,999,380
受託研究費	3,140,711	—	3,140,711	—	3,140,711
受託事業費	13,733,597	—	13,733,597	15,719,200	29,452,797
人件費	1,432,401,659	666,886,978	2,099,288,637	490,189,404	2,589,478,041
一般管理費	8,306,435	—	8,306,435	128,089,813	136,396,248
財務費用	—	—	—	3,600,859	3,600,859
雑損	—	—	—	28,875	28,875
小計	1,995,284,934	856,058,885	2,851,343,819	833,213,229	3,684,557,048
業務収益					
運営費交付金収益	1,438,111,712	637,199,254	2,075,310,966	477,437,503	2,552,748,469
学生納付金収益	756,911,344	11,487,866	768,399,210	—	768,399,210
受託研究等収益	3,843,911	—	3,843,911	—	3,843,911
受託事業等収益	14,005,192	—	14,005,192	15,851,873	29,857,065
補助金等収益	95,870,021	19,902,500	115,772,521	—	115,772,521
寄附金収益	9,877,009	10,815,378	20,692,387	1,911,837	22,604,224
施設費収益	240,703	56,662,350	56,903,053	3,646,067	60,549,120
財務収益	—	—	—	2,540,166	2,540,166
雑益	2,152,737	—	2,152,737	58,372,852	60,525,589
資産見返戻入	38,833,994	6,312,476	45,146,470	18,814,283	63,960,753
小計	2,359,846,623	742,379,824	3,102,226,447	578,574,581	3,680,801,028
業務損益	364,561,689	△ 113,679,061	250,882,628	△ 254,638,648	△ 3,756,020
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,515,525,708	992,900,560	2,508,426,268	1,250,263,123	3,758,689,391
構築物	121,473,957	98,864,275	220,338,232	85,851,130	306,189,362
その他	1,341,860,642	65,375,262	1,407,235,904	583,491,534	1,990,727,438
帰属資産	9,065,024,307	4,196,832,097	13,261,856,404	4,410,529,787	17,672,386,191
減価償却費	74,811,755	6,312,476	81,124,231	20,518,956	101,643,187
損益外減価償却相当額	95,982,800	49,924,431	145,907,231	82,578,383	228,485,614
損益外減損損失相当額	—	—	—	27,000	27,000
引当外賞与増加見積額	△ 4,554,711	△ 2,214,645	△ 6,769,356	△ 1,678,108	△ 8,447,464
引当外退職給付増加見積額	△ 77,990,895	△ 37,921,642	△ 115,912,537	△ 28,734,458	△ 144,646,995
目的積立金の取崩額	—	—	—	34,125,760	34,125,760

注１．セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、学術情報研究センター、特別支援教育研究センター、教育実践総合センター、自然環境教育センター、保健管理センターにより構成され、「附属学校」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注２．業務費用のうち、法人共通833,213,229円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費55,922,013円、職員人件費434,267,391円、教育経費195,585,078円、一般管理費128,089,813円である。

注３．業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・特別教育研究経費を除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注４．帰属資産のうち、法人共通4,410,529,787円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地2,490,924,000円建物1,250,263,123円、現金及び預金507,121,882円である。

注５．業務損益について、運営費交付金収益は上記注３により各セグメントに収益計上しており、附属学校（附属幼稚園を除く）及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。